

Q 幼稚園誘致と保育所再編整備を問う

A 可能なかぎり、民営化を進める



西田美喜男議員

- 西田 ①幼稚園の公募はしないのか。
②22年間の無償貸与のメリットは。
③旧役場跡地より豊かな土地に誘致は。
④幼稚園に行く幼児が少ないときの考えは。
⑤保育所再編整備による財政効果は。
⑥保育所の民営化に対する考えは。
⑦4千余名の署名要望書に対する考えは。



この子たちに未来を、ハイ パチリ！

②将来へ向け、安定した公有地管理や幼稚園誘致による「費用対効果」を検討した上で無償貸与とした。
③町の財政状況を考えると、財政確保の検討の余地がない。
④希望される保育所入所が可能となるよう、保育所定員を確保する。
⑤人件費1億4千8百万円、物件費1千百万

円、歳入減3百万円、差し引き1億5千6百万円と試算している。
⑥保育所運営費の国県負担金制度の廃止により、一般財源への圧迫要因が拡大し、各自治体において保育所民営化を加速させている。
本町も、可能な限り民営化を進めざるを得ないと考えている。
⑦町民の皆様から貴重なご意見をいただいたと受けとめ、町の考え方や取り組みが十分に伝わっていないかったためと考える。

一般質問

6議員登壇
再建の道すじ
追求

Q 住民の意見（保育所再編）どのように反映するのか

A 誘致の考えで環境整備に努める



永田英則議員

●永田 保育所再編整備計画を策定し試案を作り住民説明会をされて住民の意見要望をどのように反映するのか。

■町長 説明会のまとめは町広報により報告する。行政各般にわたる意見とともに町を維

持するための叱咤激励をいただいた。今後は保育所整備、幼稚園誘致の考え方の軸足を崩すことなく要望を真摯に受けとめ幼児教育保育の環境整備に努める。

Q 食育推進は食育充実を図る

●永田 食生活の乱れは健康問題だけでなくキレやすい子供をつくり教育現場の荒廃や少年犯罪につながる。行政の食育推進への取り組みは。また、留学事業で農村の意義を発信する考えは。

■町長 学校・家庭・地域と連携して食文化を大切にし、食育充実を図るため、7機関による食育推進会議を発足し食育のとりまとめをしている。山村留学については

形態、財政的支援など調査研究が必要。



保育士の見守る中で、すくすくと育つ園児

Q 未利用公有財産の活用方法は有効に活用できるように取り組む

●永田 国・県の財産の三和高校・尾三地域事務所世羅分庁舎・法務局など、効率性を一層重視した資産活用を総合的に行うための対応策は。

■町長 国・県の未利用財産で役場周辺の土地建物については役場庁舎と一体的に利用することが可能ならば、サービス利便性が向上すると考えている。関係機関と協議し、有効活用したい。

Q 幼稚園は公募で用地は有償で

A 白紙見直しはあり得ない



豊田 勲議員

●豊田 ①幼児教育の施設を「私が決めた」と独断が良いのか。②1億もする用地をH22年無償はだめ。③認定子ども園は保育の充実になるのか。④保育所統廃合を多数の住民は納得していないが。

■町長 ①「公募せよ」の声は昨年6月からで、白紙はあり得ない。②賛否両論あるが、一番有利な方法だ。③併設型を想定、大田・甲山・宇津戸の3歳児未満と乳児保育の充実になる。④行財政改革のスピード化を推進したい。

Q 一般競争入札を導入せよ
A H20年度実施で準備する

●豊田 世羅町の入札率は、平均91%以上と高い。国は1千万円以上の工事に一般競争入札を指導しているが、入札率が高い本町に早期導入を求めたい。

■町長 競争性・透明性を高めるために、有効。H20年度より「入札・契約の電子化」に伴い、地域産業の育成に配慮しつつ、一般競争入札導入を検討したい。



処理場築造中

ズバリ 町政を

保育所再編に
3議員 財政再
厳しく

Q 下水道工事など規模縮小を

A 財政再建が第一と認識

●豊田 下水道工事や、大規模で多額な投資を要するものなどは規模縮小・凍結し福祉・教育など大事にしながら住民本位の行財政改革こそ進めるべきだ。

Q ケイセン学園と世羅幼稚園の認可状況は

A 町は関知しない



徳光義昭議員

●徳光 現在、県には2者の認可要請が出されている。県による一本化は進展していないが。①町で2者の一本化を調整すべきでは。②一本化の調整は選定委員会を設置し選定を。③町内に2者の認可は可能か。

Q 「公募で幼稚園誘致を」の要望書が提出されているが
A 教育関係は公募になじまない

●徳光 今回町民グループによる要望書が提出されたが、①業者選定は公募し選定委員会を設置すること。②旧庁舎跡地は売却か有償貸与に。

■町長 ①教育関係は一般の事業と異なり、公募して競争するのはなじまない。②無償貸与とするのが将来への町有地として確保や、諸権利、財政効果の問題などがあり、無償貸与がベターである。

Q 大田保育所の存続は

A 再配置で存続

●徳光 大田保育所の存続はあるのか。

■町長 今のところ大田・甲山・宇津戸地区は、大田保育所・甲山保育所施設の2ヶ所の保育所を再配置する考えである。保育所は可能な限り民営化し、世羅町保育所条例を改正後民営化の具体策については検討してゆく。



Q

起債残高と今後の財政は

A

実質公債費比率を下げる



矢山 武議員

●矢山 過疎債など借金の残高を下げる必要がある。水道や下水道の整備は、きびしい財政の中で、抑えて、利子と返済金を、毎年10億円位引下げるべきではないか。

■町長 過疎債はH18年度末で60億円の残高見込みで3割が公債費に計算される。簡水、上下水道の整備は見直す。町づくり基金は1億4千万円の償還がH20年から必要。早期に実質公債比率をさげる。



医療の要 中央病院

Q

後期高齢者医療と負担は

A

他の保険と均衡をとる

●矢山 75才以上のお年寄りが医療保険料が

必要となるが。負担の軽減が必要ではないか。

■町長 H20年4月から、医療費の増大抑制し、公費で5割、現代世代から4割、高齢者から1割とした。

応益50%、応能50%で保険料が11月頃決まる。他の保険と均衡のとれたものとなる。

Q 保育所の再編と民営化は

A 合意形成をはかる

●矢山 人件費が安いからと公的責任を放棄することや、廃止される地区の意見は。

■町長 各地域で、説明会を行い、行政改革の堅持が期待されている。廃止される地区への取り組みはサービスの充実を図りたい。補助金は交付税に変更され、目に見える形の算入はない。

Q

未満児保育はどうなる

A

子どもの目線での支援策を



奥田正和議員

●奥田 若い世代では就労せねば生活が成り立たない。身近な場所へ安心して預けられるなら若者定住につながると思うが。

■町長 子育ての環境づくりや再配置の3歳未満児の保育の充実が必要である。公的には財政的に困難と考えているが、NPOや地域の子育てサークルの取り組みに対し、側面的な支援をしてゆきたい。



Q 行政プランが
あいまいなのは

A 不転転の決意で

●奥田 地域懇談会での口調は町民に理解を得るものではない。財政悪化のポイントを小出し説明せず残任期の責任を示すべきだ。

■町長 改革プランの見直しや進捗を明確にし、全体像と必要性をわかりやすく示したい。スピードアップを願うが、民主主義の中で皆様の洗礼を受けながら例外なく改革を実現してゆく。

Q 補助金のあり方を再考すべき

A H19年中に見直す

●奥田 各種団体への負担金・補助金が財政を圧迫していると聞く。住民自治への補助も基本の戸数に納得できない面がある。住民の不満の声も聞き、活動の指導育成に力を注ぐべきだ。

■町長 現時点は住民基本台帳で算出しているが、特に周辺地域において少子高齢化と人口減少で活性が危惧されている。有効な助成のあり方を探ってゆく。

Q

企業誘致の取り組みは

A

環境づくりに努力



末盛 守議員

●末盛 町の政策の柱は定住対策、企業誘致もある。①誘致構想は。②町企業誘致促進本部は法律の専門、経済界の委員も必要では。③町内外企業の動向調査と町内企業訪問は。④企業誘致の環境づくりは。

■町長 ①持続発展のため企業誘致は極めて有効手段で道路網や情報通信などの整備促進してゆく。企業情報把握、アプローチを行っている。②内部調査を充分おこなう必要性から町職員での構成とした。③企業動向調査は行っている。企業訪問

は考えてゆきたい。④本町の特性や有効基盤活用をした環境整備を進める。



仲良く登下校

Q

子どもたちを見守る地域づくりは

A

安心・安全が確保できる取り組みで

●末盛 全国で今、痛ましい事件が後を絶たない。①地域の子どもを守るための取り組みをどうするのか。②犯罪から身を守る意識づくりはどう進めるのか。

■教育長 ①策定中の町生涯学習推進計画の中に、地域の教育力向上のため「地域のおじ



屋外で楽しく遊ぶ園児

さん、おばさん」運動を計画し取り組む。②毎月11日の学校安全の日、下校時での安全指導、防犯ブザーの確認に警察署と連携して、防犯教室を計画的に実施して意識づくりに努めている。子どもの意識づくりは命を守ることを第一義に考え取り組んでいる。

Q

これからの都市計画をどう考える

A

社会情勢の変化に合わせて見直す



松浦敬潤議員

●松浦 地方自治体に対する税制の見直しがされ、合併当初の計画は何度も変更された。また社会情勢も変化し、県の示した推計によると都市計画区域内人口はH17年の約7千人をピークにH32年には約4千人になるとしている。にもかかわらずH2年に指定した都市計画は変更されていないのは問題だ。①区域内の農業振興地域除外地区の農業支援策は。②商業、工業の支援策は。③人口が半減しても公共下水道事業の見直しはしないのか。

■町長 ①今後、農業の近代化を推進することが妥当ではないと認められる農用地などであることから、国、県の農業振興策は対象外であるが、町としては一定の条件を満たした農業者に支援をしてゆきたい。②中小企業金

融運営事業の基金造成とその利子補給を行うことにより、業者の自助努力をサポートしてゆきたい。③認可変更において人口推計を考慮している。今後の適正な施設規模を見極める必要がある。社会情勢の変化に合わせて、そのつど計画を見直し、無駄な施設を建設しないよう段階的に整備する必要があると考える。



産業の活性化を期待する世羅（今高野より）